

申込期限
9月11日(金)
17:00まで

南国市職員募集

「南国市が好き」「人の役に立つ仕事がしたい」そんな思いを仕事にしてみませんか。身近な暮らしを支え、南国市の未来をつくる仲間を募集しています。

職 種	下記の期間に生まれた人
行政(Ⅰ)	平成9年4月2日～平成21年4月1日
行政(Ⅱ)【文化財調査経験者等】	昭和42年4月2日以降
行政(Ⅲ)【社会人経験者】	平成4年4月2日～平成15年4月1日
行政(Ⅳ)【情報処理】	昭和62年4月2日以降
土木技師	昭和62年4月2日～平成21年4月1日
保健師	昭和62年4月2日以降
社会福祉士	昭和62年4月2日以降
保育士・幼稚園教諭	平成4年4月2日以降
消防士	平成13年4月2日～平成21年4月1日
調理師	平成4年4月2日以降

■試験案内

南国市のHPからダウンロードできます。受験資格などは試験案内でご確認ください。

市役所総合案内・総務課職員係でも配布しています。郵送での請求は、住所・氏名を記入し、140円切手を貼った返信用封筒(角2)を同封してください。

■試験内容(第1次試験)

第1次試験は実施期間内のお好きな時間にパソコンまたはスマートフォンでインターネットを利用して受験できる形式となっております。詳細は試験案内でご確認ください。

■採用予定日／令和9年4月1日

■申込方法／南国市のホームページからインターネット申込み

試験案内はこちらから▶



先輩職員からひとこと



土木技師(8年目) 庄野さん

現在は、水道の漏水調査・修復などを担当しています。地域住民の声を大切にしながら日々業務に取り組んでいます。

ワークライフバランスを大切にしながら技師ならではの仕事に取り組めることに魅力を感じています。



保育士(2年目) 小笠原さん

民間で数年働いていましたが、様々なご縁で学生のときの実習先に戻ってきました！日々の業務は大変な面もありますが、職員同士で相談もしやすく子どもたちとの関わりにとってもやりがいを感じています。

ぜひ、一緒に働きましょう！



行政(7年目) 濱田さん

南海トラフ巨大地震や2040年問題を見据え、有事でも支え合えるよう、平時から市民の皆さんや民間企業をはじめとする庁内外での顔の見える関係性を構築するのが当面の目標です。

「ひと」「地域」「まち」が輝く南国市で、頼れる先輩や同期と、誇りを持って一緒に働きましょう！

■問い合わせ／総務課職員係 ☎088-880-6551

こあんしき
居安思危

やすありあや
—安きに居て危うきを思う—

天災は忘れられたる頃来る



関東大震災の発生は大正12年(1923年)9月1日

○関東大震災から103年

今年は、大正12年(1923年)に発生した関東大震災から103年目に当たります。関東大震災は、発生日の9月1日が「防災の日」と定められているように、日本における災害対策の原点となった大災害です。マグニチュード7.9、当時の震度階級で最大震度6と推定され、多くの家屋が倒壊しました。また発生日が11時58分であったことから、昼食の時間と重なり多くの火災が発生しています。関東大震災により全半壊・消失・流出・埋没の被害を受けた住家は37万棟、死者・行方不明者は約10万5000人にのぼりました。

○「今度われわれのなめたと同じような経験を昔の人がもうとうになめ尽して居る」

これは寺田寅彦(1878-1935)の言葉です。寺田博士は東京生まれ、3歳から18歳まで高知で過ごし明治から昭和初期にかけて活躍した物理学者です。「天災は忘れられたる頃来る」という趣旨の戒めを残したことで有名です。この言葉にあるように、南国市を例にとっても、昭和(1946)、安政(1854)、宝永(1704)、…とわたし達の郷土は過去から繰り返し南海地震を経験してきました。

わたし達は過去の経験を学び、「災害」を少しでも軽減できるように(これを今の言葉では「減災(げんさい)」といいます。)、あきらめることなく今できることを考えなければなりません。

関東大震災では、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県で震度6を観測したほか、北海道道南から中国・四国地方にかけての広い範囲で震度5から震度1を観測し、10万棟を超える家屋を倒壊させました。また、発生が昼食の時間と重なったことから、多くの火災が発生し、大規模な延焼火災に拡大しました。

この地震によって全半壊・消失・流出・埋没の被害を受けた住家は総計37万棟にのぼり、死者・行方不明者は約10万5000人に及ぶなど、甚大な被害をもたらしました。下表のとおり、近年の大震災と比べても、その被害規模と社会経済的なインパクトは極めて大きかったことが分かります。

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日月日	1923年(大正12年) 9月1日 土曜日 午前11時58分	1995年(平成7年) 1月17日 火曜日 午前5時46分	2011年(平成23年) 3月11日 金曜日 午後2時46分
地震規模	マグニチュードM7.9	マグニチュードM7.3	モーメントマグニチュードMw9.0
直接死・行方不明	約10万5千人 (うち焼死 約9割)	約5,500人 (うち窒息・圧死 約7割)	約1万8千人 (うち溺死 約9割)
災害関連死	—	約900人	約3,800人
全壊・全焼住家	約29万棟	約11万棟	約12万棟
経済被害	約55億円	約9兆6千億円	約16兆9千億円
当時のGDP	約149億円	約522兆円	約497兆円
GDP比	約37%	約2%	約3%
当時の国家予算	約14億円	約73兆円	約92兆円

出典：諸井・武村(2004)『日本地震工学会論文集』第4巻4号、東京市役所(1926)『東京震災録：前報』一橋大学社会科学統計情報研究センター『長期経済統計データベース』気象庁、警察庁、消防庁、復興庁、国土庁、内閣府、財務省、兵庫県資料をもとに、内閣府防災担当

■問い合わせ／危機管理課 ☎088-880-6575